



●吹田市では、市民の実態や要求にこたえて地域支援や障害児保育、延長保育などに取り組み、全国に誇れる保育水準を築いてきました。「他市にあわせる」ということは、公的責任を後退させ、保育水準を低下させるといことです。子育てをする環境はますます厳しくなっています。公的責任を後退させることなく「福祉の吹田」「子育てするなら吹田」のさらなる充実こそが私たちの願いです。
小川 り系（保育士）

誰のための行政の維新プロジェクト？

市民の声

●吹田の保育園で子どもを育てたいと思い、引っ越してきました。見直し会議は、担当者が、公立園が民間園も含めた市全体の保育に貢献したことや、民営化の子どもたちへの影響について説明しているのに、評価側は興味を示さず、公立と民間の比較などに問題がすりかえられ、あと味の悪い傍聴でした。 能美 直美さん（公立保育園保護者）

パフォーマンスのような見直し会議 一方的に決めないで



●重度障害の息子は、毎日作業所に通っています。数年前から目が見えなくなり、てんかん発作もあり、手がかかります。もし、「日中活動重度障害者支援事業」が廃止や縮小になると、職員の皆さんの手厚い支援が不可能になり命も危険にさらされます。障害者の存在を「見直し」によって、排除する「行政の維新プロジェクト」は今すぐやめてください。

真下 直美さん（障害者作業所通所者家族）



●事業見直し会議は、市民は黙って聞いてアンケートをとるだけ。高齢者、福祉、子どもに必要な事業を廃止、縮小で継続なしのひどい内容でした。83歳の姉は足が痛くリハビリに通っていますが、はり・きゅうマッサージ助成は、少ない年金生活のなかで喜んでいます。

玉置 ツル子さん（岸部南在住）

●吹田市独自の事業には、それぞれの果たしてきた役割もあるはず。独自事業があって、あたり前。行政としての役割を果たしてもらいたいです。

吉倉 まつみさん（千里丘在住）

●保育園に通う2歳の次男は5歳クラスの長男にあこがれ、大きくなるのを楽しみにしています。数年かけていく心の成長が、保育園の民営化で、保障されるのか疑問です。大切な乳幼児期の保育現場に企業と同じような経費削減の論理を持ち込むのはおかしいと思います。

松田 祥子さん（公立保育園保護者）

職員の声

市民のために誇りをもって働きたい



●学校校務員は子どもたちが安全で安心して、学校生活を送るために多種多様な業務を行っています。仕事のなかで経験を積み、技術を身につけ、安全な学校環境のために何が求められているのかを見出す力を磨いていきます。そのためには、民間委託ではなく、継続して働き続ける正規職員の校務員が必要です。
川淵 政樹（校務員）



●見直し会議で「廃止」対象とされた住宅改造助成事業は、介護保険に助成して介護の必要な方の暮らしに合わせて手すり等をつけたりするものです。作業療法士が、その人が自宅で安全で自立した生活が送れるように、必要とする工事内容を助言しています。費用の助成だけでなく、必要な援助を無駄なく実施するために専門職員が配置されており、コストだけでははかれない事業です。

三宅 勉（総合福祉会館）



●学校給食の正規職員は減らされていますが、吹田の給食の水準を守ってきました。学校給食は、ただ単に調理しているだけではなく安心・安全な給食を提供する「食育」などの大事な役割もあります。吹田市は「この体制で実施する方が経済的にも安い」と、していたのに、こんなに急いで委託化するすめて、今の水準が守られるのでしょうか。

田中 範夫（給食調理員）

行政の維新プロジェクト MT(マネジメントチーム)

市長	+	副市長	副市長	= 3人
市の管理職		政策企画部、総務部、政策推進部、財務部の部長・室長		10人
アドバイザー		大学教授、コンサルタントなど		4人
見直すべき 100 事業を選ぶ				

事業見直し会議

市長	+	副市長	副市長	= 3人
市の特別職		教育長、病院事業管理者、水道事業管理者		3人
アドバイザー		大学教授、コンサルタントなど		4人
市側6人中3人とアドバイザーはMT会議と同じメンバー				

“吹田独自の事業は廃止、を基本方針に”

わずか50分で評価

市民の意見は反映されない

市労連は提案します

市民に冷たい「行政の維新プロジェクト」ではなく市民の財産「福祉の吹田」「子育てするなら吹田」を守りましょう

1. 市民生活よりも財政優先の「行政の維新プロジェクト」は中止・撤回を。財政規律を優先して福祉や教育、子育てなどの分野を犠牲にするのは、本末転倒です。
2. 「廃止・縮小ありき」の事業見直し会議ではなく、市民の意見反映の機会を市民の暮らしにかかわる事業を見直すのであれば、市民の声を十分にきくべきです。
3. 子どものいのちと安全を守る現場の委託・民営化には慎重な判断が必要。事業委託の泉南市のプール開放では死亡事故が。「他市並みに」という安易な委託は許されません。
4. 「市民のいのちと暮らしを守る」職員の削減は、市民サービス低下につながります。この12年間で538人の職員が削減されています。さらに163人の削減では市民サービスに影響が。
5. 憲法が保障する生存権、地方自治の理念をいかしたまちづくりを。住民の権利を保障する、自治体本来の責任と役割の発揮こそ必要です。

吹田市の財政は

市民サービスを削減しなければならぬほどの「非常事態」ではありません

吹田市の財政力指数は、1.11（2009年度）で国基準を上回り、府下で2位の財政力です。市民サービス削減が迫られるほどの「非常事態」ではありません。確かに、財政状況の厳しさはありますが、国や府の補助金の廃止や税収減に加え、吹田市が東部拠点開発などの大型開発を無計画に並行してすすめてきたことに原因があります。市民生活にそのツケをまわすのではなく、大型開発事業優先を見直し、市民生活優先の財政運営への転換が求められています。

大型開発優先から市民生活優先の財政運営、転換を

この市民新聞についてご意見をお寄せください

ホームページの「お問い合わせ」をクリックしてください。ご意見を記入していただくページがひらきます。また、FAXでも受けつけています。FAX06(6386)4434

吹田市労連

検索